



2024年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2024年2月9日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5657-1000

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	132,510	3.2	10,206	△24.5	12,615	△30.1	8,691	△28.0
2023年3月期第3四半期	128,362	17.0	13,527	25.2	18,039	43.6	12,078	18.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 20,527百万円 (39.0%) 2023年3月期第3四半期 14,764百万円 (△13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	76.84	—
2023年3月期第3四半期	101.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	341,894	237,816	69.6
2023年3月期	323,622	244,105	75.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 237,805百万円 2023年3月期 244,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 3月期の連結業績予想 (2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	178,000	1.7	12,500	△21.2	14,000	△30.5	10,000	△27.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	123,500,000 株	2023年3月期	123,500,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	16,875,447 株	2023年3月期	5,823,752 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	113,115,750 株	2023年3月期3Q	118,635,701 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2024年2月9日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米でのインフレ進行に伴う政策金利の引き上げの継続、中国での不動産開発投資に始まる内外需要の低迷による景気の減速など世界的な不況感が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にスマートフォンなどの最終需要に回復の兆しが見え始めているものの、足元で関連する設備投資の抑制や稼働の低調が継続しています。また、関連する最先端ICパッケージ基板の需要においても、最終製品の需要低迷が続いており、一時的な設備投資の抑制が発生するなど、引き続き注視が必要な状況です。一方で、5Gの実用化やIoT・AI活用が進展し、関連する需要の中長期での拡大が期待されます。フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネルメーカー各社の稼働の低調が継続しています。映像関連市場においては、世界全域でコロナ禍からの正常化に向けた経済活動再開により映画館の稼働の回復が進みました。また、一般映像機器市場においても、イベント等の回復に伴い、堅調な市況が継続しています。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べ、7円円安の143円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,325億1千万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は102億6百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は126億1千5百万円（前年同期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億9千1百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

（Industrial Process事業）

〔露光用ランプ〕

パソコンやスマートフォンなどの最終需要の減速に伴い、半導体や電子デバイス向けで稼働調整が継続しています。また、液晶パネル向けにおいても、巣ごもり需要の一巡によりパネルメーカー各社で生産調整が継続したことで販売が減少し、減収となりました。

〔OA用ランプ〕

需要は堅調であるものの、前期のセットメーカーでの部材不足緩和による需要増加の反動により、ランプの販売が減少し、減収となりました。

〔光学機器用ランプ〕

液晶パネルメーカー各社の生産調整が継続しているため、主に液晶パネル向け光源の販売が減少し、減収となりました。

〔光学装置（露光装置）〕

5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりは継続しているものの、足元でサーバーやパソコンの市況悪化に伴う設備投資の抑制が発生したため、関連する最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及びパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売が減少し、減収となりました。

〔光学装置（その他）〕

主に、巣ごもり需要の一巡により、液晶パネル向けの設備投資が減速したことにより、関連する装置の販売が減少し、減収となりました。

なお、減収に加え、光学装置を中心とした将来に向けた戦略投資（R&D等）を拡大しており、また、光学装置を中心に付加価値の高い製品の販売が減少したことで利益率が低下し、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は603億6千5百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は80億3千5百万円（前年同期比46.6%減）を計上いたしました。

（Visual Imaging事業）

〔プロジェクター用ランプ〕

シネマプロジェクター用クセノンランプにおいて、コロナ禍からの回復により稼働改善が進んだものの、中国経済の悪化影響を受け販売が減少しました。また、一般映像向けプロジェクター用ランプにおいて、固体光源化が進んだ影響により販売が減少し、減収となりました。

〔映像装置（シネマ）〕

前期に発生した部材不足の解消が進み、映画館におけるプロジェクターの置き換え需要を取り込んだことでデジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

〔映像装置（一般映像）〕

イベント等の需要が堅調に推移したほか、第2四半期連結会計期間における大型案件の検収や、為替の円安効果もあり、増収となりました。

なお、増収に加え、将来に向けた人財投資等の戦略投資が増加したものの、映像関連機器において前期に発生した部材コスト高騰の影響緩和による原価率の改善が進んだことで利益率の改善が進み、増益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は592億7千6百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は45億9千7百万円（前年同期比70.3%増）を計上いたしました。

（Life Science事業）

主に環境衛生向け光源の販売が減少し、減収となりました。一方、前期において棚卸資産評価損を計上しており、また、環境衛生向け事業の戦略見直しによる投資抑制を行ったことから、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は40億1千7百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は16億7千6百万円（前年同期はセグメント損失39億8千3百万円）を計上いたしました。

（Photonics Solution事業）

研究開発用途で顕微鏡向けレーザーモジュール販売が増加し、増収となりました。一方で、開発費や人財投資といった戦略投資の増加により減益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は79億3千9百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失は8億4千5百万円（前年同期はセグメント損失1億1千2百万円）を計上いたしました。

（その他事業）

客先製造ラインの稼働低下に伴い、点灯装置の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は9億6千7百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益は5千3百万円（前年同期はセグメント損失1億6千7百万円）を計上いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,418億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億7千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,040億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ245億6千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加、保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加及び光学装置等の販売に伴う契約負債の増加であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,378億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億8千8百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第3四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、自己株式の増加及び配当支払による利益剰余金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2023年5月11日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,219	56,000
受取手形、売掛金及び契約資産	38,491	38,050
有価証券	2,591	5,568
商品及び製品	31,481	39,245
仕掛品	25,101	27,384
原材料及び貯蔵品	26,872	28,556
その他	11,787	13,708
貸倒引当金	△2,025	△1,653
流動資産合計	198,519	206,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,513	50,353
減価償却累計額	△31,365	△33,223
建物及び構築物（純額）	17,147	17,130
機械装置及び運搬具	28,146	29,901
減価償却累計額	△21,058	△22,512
機械装置及び運搬具（純額）	7,087	7,388
土地	8,684	8,929
使用権資産	3,589	4,621
減価償却累計額	△783	△1,147
使用権資産（純額）	2,806	3,474
建設仮勘定	3,363	1,876
その他	42,767	41,513
減価償却累計額	△31,377	△29,697
その他（純額）	11,389	11,816
有形固定資産合計	50,480	50,615
無形固定資産		
のれん	252	764
その他	2,782	7,623
無形固定資産合計	3,034	8,388
投資その他の資産		
投資有価証券	58,484	62,709
長期貸付金	20	33
繰延税金資産	4,333	4,056
退職給付に係る資産	6,647	6,800
その他	2,224	2,551
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	71,588	76,029
固定資産合計	125,103	135,033
資産合計	323,622	341,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	24,318
短期借入金	3,921	2,592
リース債務	796	785
未払法人税等	3,210	2,372
契約負債	11,731	12,757
賞与引当金	2,530	1,405
役員賞与引当金	—	54
製品保証引当金	3,775	4,031
受注損失引当金	0	—
その他	10,239	11,298
流動負債合計	62,410	59,616
固定負債		
長期借入金	1,410	26,410
リース債務	2,189	3,006
繰延税金負債	7,997	9,455
役員退職慰労引当金	237	177
役員株式給付引当金	193	273
退職給付に係る負債	3,839	3,947
資産除去債務	318	324
その他	921	866
固定負債合計	17,106	44,461
負債合計	79,517	104,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,890
利益剰余金	164,332	167,127
自己株式	△8,733	△29,777
株主資本合計	202,922	184,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	24,374
為替換算調整勘定	20,779	27,969
退職給付に係る調整累計額	520	663
その他の包括利益累計額合計	41,170	53,008
非支配株主持分	12	10
純資産合計	244,105	237,816
負債純資産合計	323,622	341,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	128,362	132,510
売上原価	80,307	84,013
売上総利益	48,055	48,496
販売費及び一般管理費	34,527	38,289
営業利益	13,527	10,206
営業外収益		
受取利息	1,219	1,240
受取配当金	1,029	1,088
為替差益	2,572	223
投資事業組合運用益	10	12
その他	247	349
営業外収益合計	5,079	2,915
営業外費用		
支払利息	197	202
持分法による投資損失	57	134
売買目的有価証券運用損	15	—
特定金銭信託運用損	53	—
有価証券売却損	57	14
有価証券評価損	96	—
その他	90	154
営業外費用合計	568	505
経常利益	18,039	12,615
特別利益		
固定資産売却益	198	0
投資有価証券売却益	135	300
事業譲渡益	360	—
特別利益合計	694	301
特別損失		
固定資産除却損	53	77
固定資産売却損	0	0
減損損失	59	66
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	26
関係会社株式売却損	188	—
事業構造改善費用	316	—
特別損失合計	622	171
税金等調整前四半期純利益	18,111	12,746
法人税、住民税及び事業税	5,669	4,115
法人税等調整額	367	△58
法人税等合計	6,036	4,057
四半期純利益	12,074	8,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,078	8,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	12,074	8,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,462	4,504
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	4,866	7,160
退職給付に係る調整額	248	143
持分法適用会社に対する持分相当額	37	29
その他の包括利益合計	2,690	11,838
四半期包括利益	14,764	20,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,761	20,529
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,319,900株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,044百万円増加しております。

（会計方針の変更）

（米国会計基準 Topic326 ASU2016-13「金融商品-信用損失」の適用）

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,686	49,637	4,037	6,727	127,088	1,274	128,362	—	128,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	9	4	0	21	14	36	△36	—
計	66,694	49,647	4,041	6,727	127,110	1,288	128,398	△36	128,362
セグメント利益又は 損失(△)	15,054	2,699	△3,983	△112	13,657	△167	13,490	37	13,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,359	59,249	4,015	7,932	131,556	953	132,510	—	132,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	27	2	6	41	13	55	△55	—
計	60,365	59,276	4,017	7,939	131,598	967	132,565	△55	132,510
セグメント利益又は 損失(△)	8,035	4,597	△1,676	△845	10,111	53	10,164	42	10,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」及び「Photonics Solution事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。